



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/25(月)～10/1(日)

今週の振り返り 9/18(月)～9/21(木)

来週の注目点—— 9/25(月)～10/1(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	9/25	9月フィッシャー・マン製造業景況指数 ミシガン連銀総裁講演	8月百貨店売上高 植田日銀総裁講演	独：9月IFO企業景況感指数 IAEA年次総会（～29日）
火	9/26	7月S&PCLCS住宅価格指数 8月新築住宅販売件数 9月コンファレンス・ストリート消費者信頼感指数 9月リッチモンド連銀製造業景況指数	8月企業向けサービス価格指数 8月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：レン・ECBチーフエコノミスト講演
水	9/27	8月耐久財受注	金融政策決定会合議事要旨 （7月27・28日分）	欧：8月マネーサプライ
木	9/28	フィッシャー・マン連銀総裁講演 8月中古住宅仮契約指数 9月フィッシャー・マン連銀製造業景況指数 パウエルFRB議長講演		欧：9月景況感指数 独：9月消費者物価指数
金	9/29	リッチモンド連銀総裁講演 8月個人所得・消費支出 8月個人消費支出デフレーター NY連銀総裁講演	9月東京都区部CPI 8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月完全失業率 9月消費動向調査	欧：9月消費者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 独：9月失業率 英：4-6月期経常収支 英：8月住宅ローン承認件数 英：8月マネーサプライ
土	9/30			
日	10/1			英：保守党大会（～4日）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/25	豪：ジョーンズRBA総裁補佐講演 越：*7-9月期GDP 越：*9月消費者物価指数 越：*9月貿易統計 越：*9月鉱工業生産 越：*9月小売売上高	土：9月設備稼働率 伯：9月消費者信頼感指数 伯：8月経常収支
火	9/26		伯：金融政策決定会合の議事要旨 (9月20日開催分)
水	9/27	豪：8月消費者物価指数 中：8月工業利益 泰：金融政策委員会	露：8月鉱工業生産 露：8月小売売上高 露：8月失業率 墨：8月貿易統計
木	9/28	NZ：9月ANZ企業景況感指数 豪：8月求人件数 豪：8月小売売上高 加：7月求人件数	中：4-6月期国際収支確定値 南ア：8月生産者物価指数 南ア：4-6月期雇用統計 伯：中銀インフレ報告書 墨：8月失業率 墨：金融政策決定会合
金	9/29	豪：8月民間部門信用 加：7月GDP 中：9月財新製造業PMI 中：9月財新サービス業PMI 比：8月銀行貸出動向 泰：8月国際収支 泰：8月貿易統計	土：8月貿易統計 南ア：8月貿易統計 南ア：8月財政収支 伯：8月財政収支 伯：8月失業率 墨：8月財政収支
土	9/30	中：9月製造業PMI 中：9月非製造業PMI	
日	10/1	韓：9月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

金融引き締め期間の長期化を示唆したFOMC

経済・金利

- 金利は長期を中心に全般的に大幅上昇。タカ派据え置きだったFOMC前後に実質金利が大きく上昇したほか、原油安・株安地合いでもインフレ期待は低下することなく踏み止まった。
- **9月FOMC**では5.25-5.50%での政策金利据え置きを決定。注目されたFF金利見通しは、2023年末が5.625%（FOMC参加者の予想中央値）継続で、年内の追加利上げを示唆。他方、2024年末は5.125%と前回の4.625%から大幅に上方修正。パウエルFRB議長は「インフレが目標に向かって持続的に低下していると確信するまで、政策金利を景気抑制的な水準で維持するつもりだ」と述べ、2024年景気見通しの上方修正と合わせて、金融引き締め期間の長期化を示唆した。今後、雇用・物価指標を中心とするデータの弱含みが目立って見られなければ、利下げ観測の後ずれ傾向が継続し、長期金利は4%台で当面高止まる可能性が大きいと思われる。

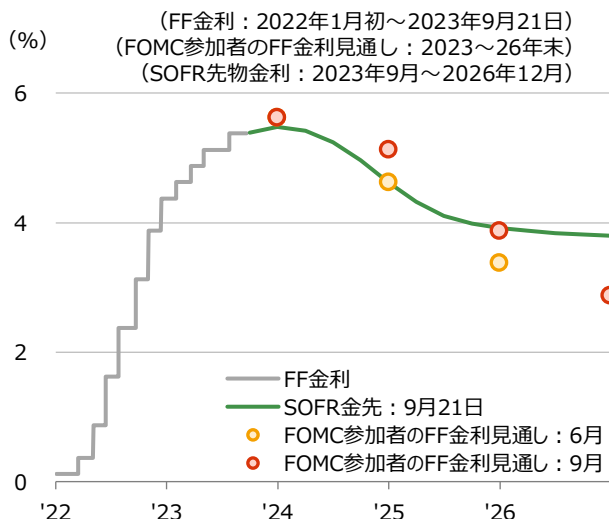
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.70%。FOMC前の18日、19日は小幅な値動きであったものの、20日と21日は2日で▲2.56%となった。
- FOMCは2024年末における政策金利見通しの中央値が5.125%と6月時点から0.5%ポイント（%pt）上昇したことがタカ派的。利下げ開始時期の後ずれが意識され、FOMCの結果公表後に大きく下落した。
- 20日発表の物流大手フェデックスの決算は、今後の見通しに対して悲観的な見方は示さなかったものの、売上高の年間見通しレンジは小幅に引き下げられた。

REIT

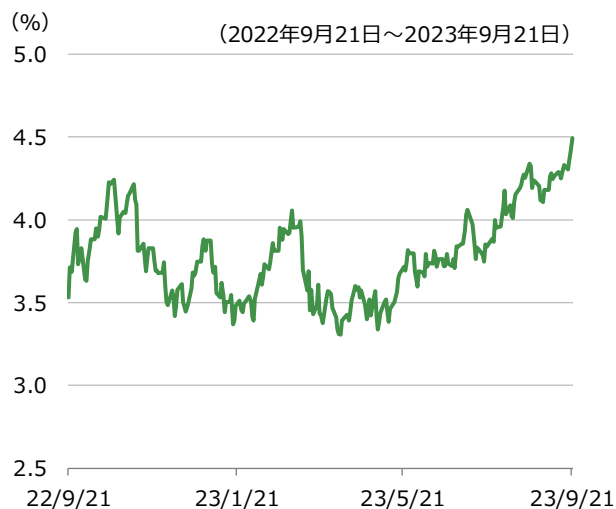
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（木）まで4.53%下落。FOMCを控えて週初は軟調に推移。FOMCを無難に通過したかと思われたが、長期金利の上昇継続が嫌気され、21日は前日比▲3.34%と急落。

米国：FF金利と見通し



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



政府閉鎖に陥るか、金利はどこまで上昇するか

経済・金利

- 材料は26日（火）9月コンファレンスボード消費者信頼感指数、27日（水）8月耐久財受注、29日（金）8月個人所得・消費支出、8月個人消費支出デフレーターなど、景気モメンタムを占う指標が多い。FRB高官発言はウィリアムズNY連銀総裁などいくつか予定あり。
- 11月FOMCでの追加利上げを占う上でFRBは経済指標の中でもとりわけ雇用関連指標と物価指標を注目している。来週では8月個人消費支出デフレーターが物価指標に該当するが、8月CPIがすでに公表済みであるため市場参加者の注目度は必ずしも高くない。そのほか、7-9月期実質GDPが高成長となりそうなことは周知の事実なので、景気下振れ懸念も高まり難いだろう。
- **政府閉鎖の有無も注目される。**来週中につなぎ予算案を承認できるかが焦点だが、下院多数派の共和党内部で意見が割れており、行き詰った状況。政府閉鎖は株安を招く可能性がある一方、金利低下に作用しよう。

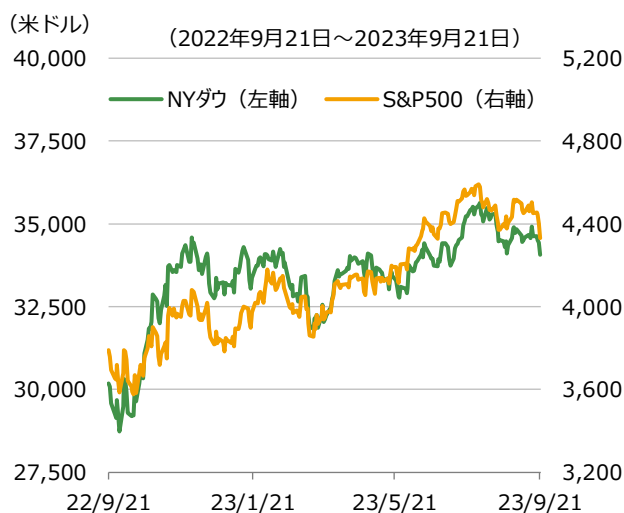
株式

- FOMCを通過し、株式市場の注目は米国景気に向かい易い局面。26日（火）発表の9月コンファレンスボード消費者信頼感指数に注目したい。
- 多数予定されているFRB高官発言にも注目。株式市場の関心は利下げ開始時期であるが、今週発表されたFOMC参加者の24年末の政策金利見通しでは、現在の政策金利以上を予想する参加者が6名いるため、タカ派的な発言が出て驚かないようにしたい。
- 決算発表は、メモリ大手のマイクロン・テクノロジーや中古車販売のカーマックスが予定されている。

REIT

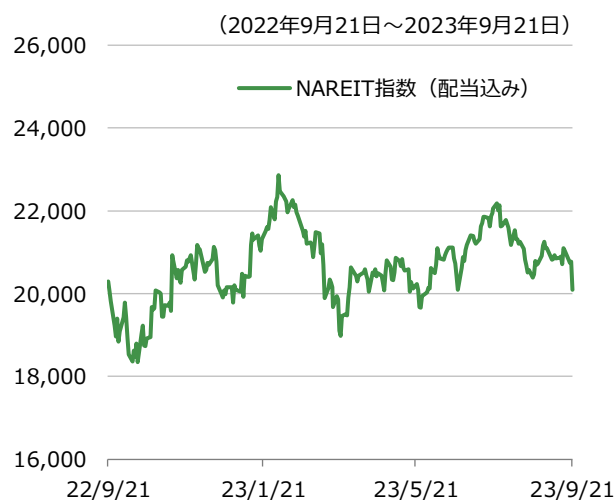
- 引き続き長期金利の動向がREIT市場に大きな影響を与えよう。ただ、相場の材料になりそうな経済指標の発表は予定されていない。政府閉鎖のリスクが意識される中、つなぎ予算をめぐる議会審議に注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

タ力派的な米FOMCを受け株価下落

経済・金利

- 国内金利は中期～超長期ゾーンで幅広く上昇し、10年国債利回りは0.7%台半ばまで上昇した。金融政策の早期修正への思惑について市場と日銀の認識に差があるとの趣旨の報道が15日にあったものの、今週、市場における金融政策への思惑に目立った変化は見られず。
- 8月CPIは除く生鮮食品の前年同月比が+3.1%と市場予想を上振れ。一方、前月比は財が+0.3%、サービスが+0.1%とサービスが再び年2%ペースを下回った。

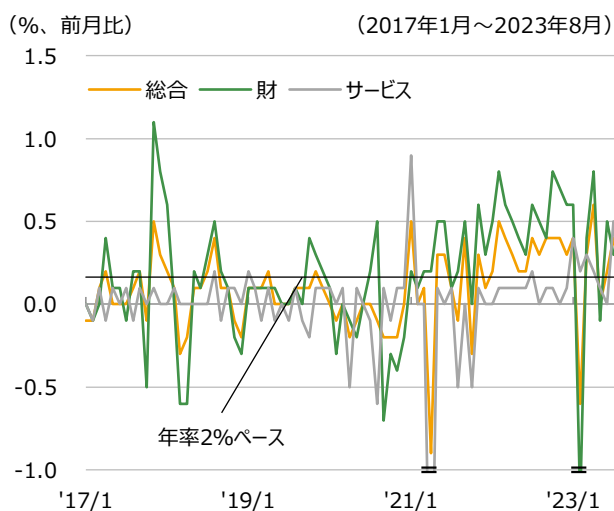
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（木）まで▲0.45%。日銀金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まり、19日は前日比▲0.04%、20日は前日比▲0.07%と小動き。FOMC後の米長期金利上昇を受けて日本の長期金利が上昇したことを嫌気し、21日は前日比▲0.34%。

株式

- 21日（木）まで3営業日のTOPIXの騰落率は▲1.85%。
- 19日は+0.08%。先週末に台湾の半導体受託生産大手TSMCが装置納入の延期をサプライヤーに要請したとの報道を受け、半導体製造装置株の下落が目立ったものの、指数としては横ばい。
- 20日は▲1.00%。神田財務官が「適切な対応をあらゆる手段を排除せずに行きたい」と発言。しかし、為替介入に対する警戒感が一段と高まる内容ではなく、為替市場の反応は限定的。米FOMCの結果発表を控えた警戒感から幅広いセクターが下落した。
- 21日は▲0.94%。米FOMCは24年末の政策金利見通しが切り上がり、市場はタ力派的と評価。米金利が上昇、米国株は下落の反応となり、21日のTOPIXもグロース株中心に下落した。

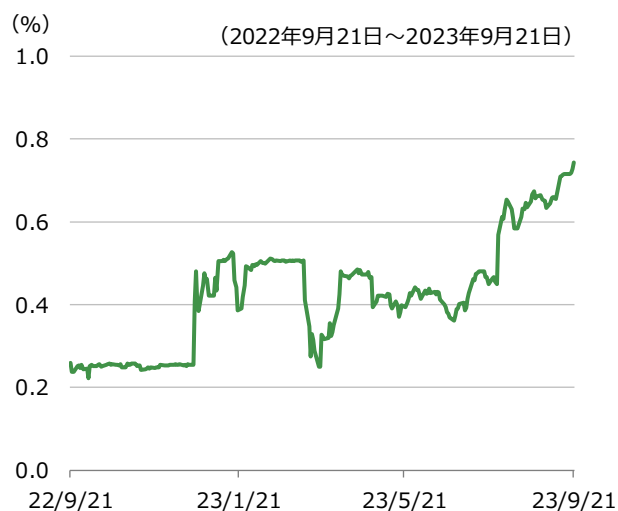
日本：消費者物価指数



※季節調整済指数

(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



植田総裁発言や米FRB高官発言

経済・金利

- 22日午後に行われる植田日銀総裁の記者会見内容、及びそれを受けた金融市場の反応に注目。会見では、市場で高まっている早期の政策修正への思惑をクールダウンさせる発言が中心になると予想している。
- 仮に物価目標達成に対する前向きな発言を植田総裁が行った際には、週明けの市場で早期の政策修正観測が高まろう。
- 経済指標は、29日（金）に9月東京都区部CPI、8月鉱工業生産などが発表予定。

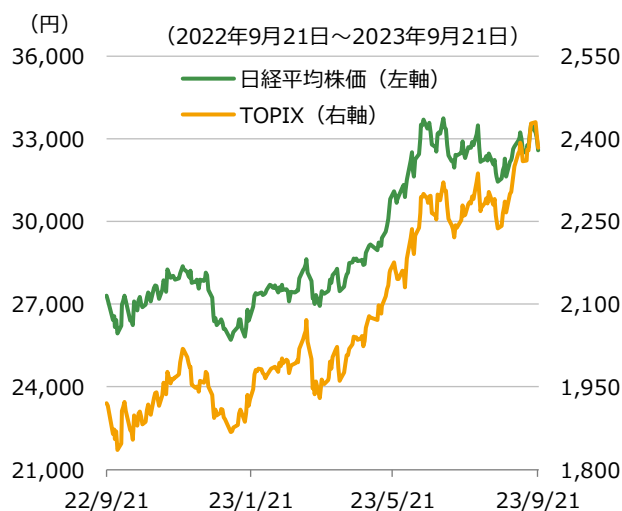
REIT

- 今週の日銀金融政策決定会合を通過し、長期金利が落ち着きを取り戻すか注目したい。また、27日（水）は9月期決算銘柄の配当権利付き最終取引日であるため、配当取りの動きも注目されそう。個別では、25日（月）に主要ホテル系リートから発表されるであろう8月のホテル業績に注目。

株式

- 株式市場の注目も22日の総裁会見の内容。
- 植田総裁が記者会見において、金融緩和を継続することを強調する発言を行った場合には週明けにバリューストックが下落する展開が予想される。しかし、10月の金融政策決定会合において、日銀の物価見通しが再び上方修正される可能性がある中、金融政策の修正に対する思惑が大きく後退することはないだろう。
- 9月25日（月）から10月6日（金）まで、金融庁が関係団体等と共同で、海外の投資家や資産運用会社を集中的に日本に招致するジャパン・ウィークスを開催する。同期間中、海外投資家から日本株に対するポジティブな発言が出やすいことが予想される。
- 海外では米FRB高官の講演が多数予定されている。タカ派の米FOMC直後だけに、株式市場の米金融政策に対する警戒感が高まらないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者物価指数

今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を5.25%に据え置くことを決定した。2021年12月の利上げ開始以降、前回まで14会合連続で利上げを実施してきたが、今回は総裁を含む5名が据え置き、他の4名が0.25%ptの利上げを主張した結果、僅差ながら据え置きとなった。利上げを見送った最大の理由は最近の経済指標の弱さで、取り分け、20日に発表された8月消費者物価指数の下振れが決定打に。食品・エネルギー等を除くコアでも前年同月比6.2%と、5月の7.1%をピークに、6、7月の6.9%を経て、鈍化基調が明らかになってきた。週平均賃金は高い伸びが続いているが、BOEは他の労働関連指標の弱さを重視している。声明文における、①これまでの利上げの結果、現在の金融政策姿勢は引き締め、②政策金利は十分に長い間、十分に引き締めである必要、③より持続的なインフレ圧力が明らかになれば追加利上げが必要、などの記述は前回同様で、利上げ打ち止めの示唆はない。しかし、利上げの累積的な効果がこれから本格的に発現し、インフレ率は2%の目標値へ向けて低下していくと見込まれることから、結果的に今回の利上げ局面は終了した可能性が高いと思われる。近い将来の利上げ打ち止めを織り込むかの如く、長期金利は8月下旬以降低下基調、英ポンドは対米ドルで7月半ば以降、対円で8月下旬以降下落基調にあるが、何れもトレンドの継続を見込む。

来週の注目点

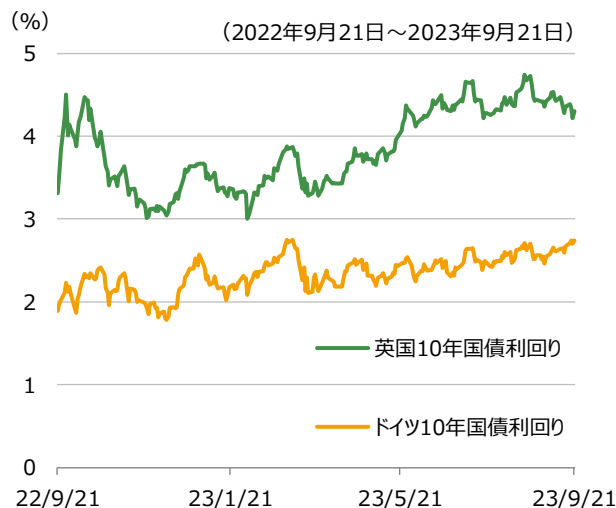
- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**に注目。29日（金）に発表予定。先週開催された理事会でECBは0.25%ptの利上げを実施するとともに、利上げ打ち止めの示唆したため、当面は経済指標への注目度が低下すると考えられる。それでも、消費者物価指数がユーロ圏で最重要指標であることに変わりはない。コアの伸び率が8月の前年同月比5.3%から明確に低下すれば、長期金利もいよいよ低下基調に転じよう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ドル高の行方

今週の振り返り

- 物価目標の実現を見極めるのに十分な情報やデータが年末までに揃う可能性もゼロではない、などといった**植田日銀総裁**の発言は一般論に過ぎず、従来と比べ踏み込んだ内容ではないとして、関係者が市場の解釈とのギャップを指摘したことが報じられ、前週末に円安が進行。米ドル円は147.96円まで上昇した。ただ、**9月米ミシガン大調査**で1年先や5年先の期待インフレ率が低下すると、米ドル円はやや反落。今週初に発表された9月米NAHB住宅市場指数が予想外に大きく低下したことも、米金利低下と米ドル安に作用した。
- **カナダの8月CPI**が市場予想を上回ったことを受け、米国金利が上昇し、米ドル円は147.95円まで上昇。だが、**イエレン米財務長官**が日本の為替介入について、為替の水準に影響を及ぼすことでなく変動を滑らかにすることが目的であれば理解できると述べたため、円高に振れた。**英国の8月CPI**が総合・コアともに市場予想を大幅に下回ると、ポンド安・米ドル高の進行とともに米ドル円が148円台に上昇。その後、米金利低下により米ドル円は下落したが、**FOMC参加者の2024年末と25年末のFF金利予想**が市場想定以上に上方修正されたため、米金利が上昇し、米ドル円は直近高値を更新して148.45円まで上昇した。
- **スイス中銀とBOE**は市場予想に反し政策金利を据え置き、通貨安が進行。クロス円全般が下落し、米ドル円も反落。米金利上昇・株安のなか、米経済指標の悪化もありリスクオフの米ドル高より円高が優勢となり、米ドル円は147円台半ばに下落。**日銀**が金融緩和を維持すると148円台に反発。

来週の注目点

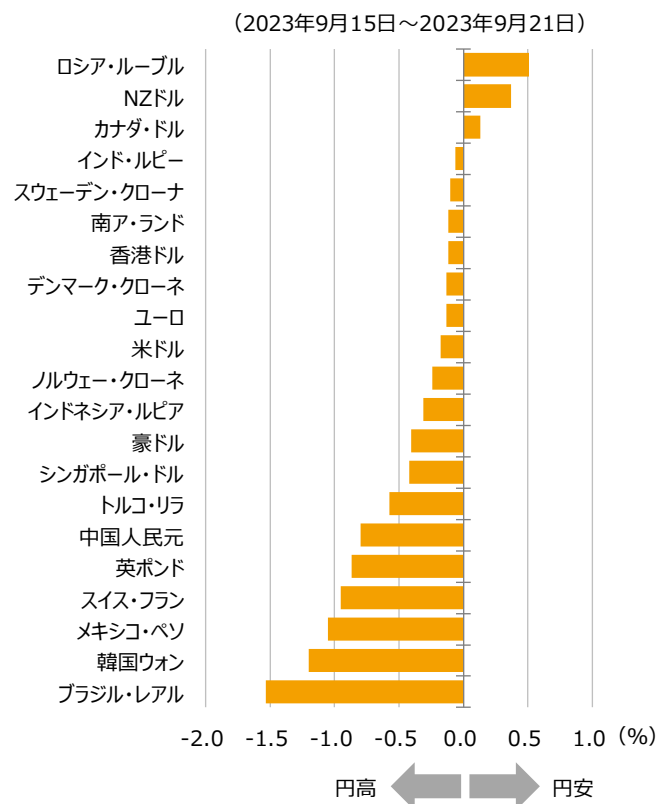
- 米金利上昇とリスクオフによる**米ドル高**が進んでいる。株価やエネルギー価格の下落などのリスクオフが米金利低下（債券高）につながるか否かが米ドルを左右しよう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者物価指数と
小売売上高

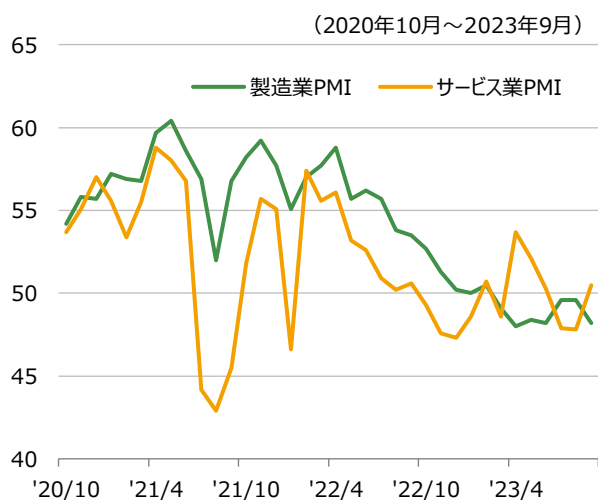
今週の振り返り

- 豪州固有の材料に乏しい中、資源価格の上昇などを背景に豪ドルは米ドルに対して増価する場面もあったが、FOMC後の米ドル高などを受けて前週末比では減価に転じた。FOMC前まで堅調だった豪ドル円も失速。米長期金利の上昇に連れて、豪州の長期金利は8月中旬以来となる4.3%台を回復。
- 19日に公表された9月RBA理事会の議事要旨は新味に欠ける内容。利上げと政策金利据え置きを検討し、結果的に政策金利据え置きに至ったとの件は過去2回とほぼ同じ。QT加速に関する議論も見られなかった。
- 22日午前に発表された9月PMIは、製造業が8月の49.6から48.2に低下した一方、サービス業が47.8から50.5に上昇し、3カ月ぶりに分水嶺の50を上回った。

来週の注目点

- 27日（水）に**8月消費者物価指数**が発表される。労働コストの高まりやガソリン価格上昇の影響が出るか注目。28日（木）に**8月小売売上高**が発表される。7月の前月比+0.5%に続いて回復が示されるか注目。

豪州：PMI



(出所) ブルームバーグ



カナダ

求人件数とGDP

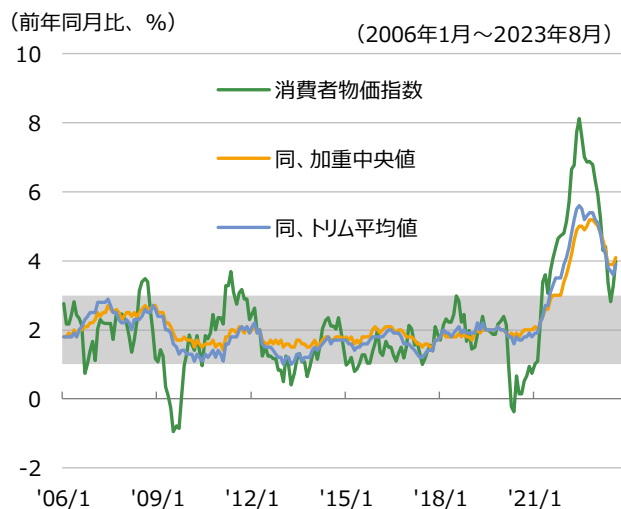
今週の振り返り

- 市場心理の悪化や原油安にもかかわらず、追加利上げ観測の高まりなどからカナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に増価。
- **8月消費者物価指数**（総合）は前年同月比4.0%と、市場予想の3.8%を上回り、7月の3.3%から伸びが加速。ガソリン価格上昇の影響が大きいものの、コアも加重中央値が7月の3.9%から4.1%へ、トリム平均値が3.6%から3.9%へと加速しており、インフレ高止まり懸念が再燃。次回10月の金融政策決定会合における市場の利上げ織り込みが5割程度に高まった。直後の講演でコジッキBOC副総裁は、総合の短期的な変動は問題視しない姿勢を示した一方、コアの高止まりに懸念を示した。次回会合前に9月分のデータが発表されるため、それを踏まえて利上げの是非が判断されよう。

来週の注目点

- 28日（木）に**7月求人件数**、29日（金）に**7月GDP**が発表される。4-6月期のマイナス成長は、BOCが9月会合で利上げを見送る一因になったため、特に後者に注目。

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局



中国

財新PMI

今週の振り返り

- 不動産大手**カントリー・ガーデン**の債権者との債務返済延期の交渉が一部進展し、「リーマン・モーメント」が回避されると期待される一方、不動産販売の顕著な回復はまだ見られないことや、外部環境の悪化を受け、CSI300指数は前週末比▲1.0%。
- 当局は株式市場を下支えするために、市場参加者への調査を継続。8-9月に実施した大株主への所有株の売却制限や、公募ファンドの大口売りのけん制等につき、今週は私募やクオンツファンドなどへの聞き取り調査が報じられた。景気状況からみた株価見通しは芳しくないが、需給面での売り圧力は幾分緩和されよう。
- 自動車市場では、8-9月にかけて値下げによる販促活動が続いており、競争激化。EVを中心に、業界再編の局面が継続。

来週の注目点

- 国家統計局PMIに先がけて発表される**9月財新PMI**に注目。8月に6カ月ぶりに節目の50を上回った製造業が50超を維持できるかに注目。

インド、ASEAN

米長期金利や
原油価格

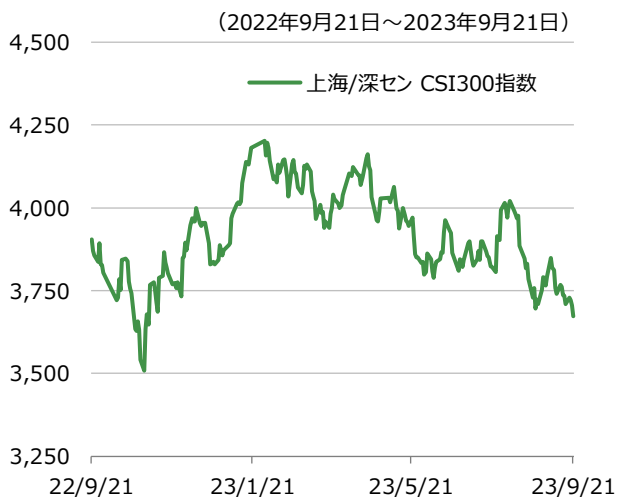
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インドやベトナム等では、FOMCを前に売りが先行する動きがみられた。
- JPモルガンは21日、**インドの現地通貨建て国債**を2024年6月28日から同社の**主要な債券指数に組み入れる**と発表。最も注目される世界的な新興国国債指数である「JP Morgan GBI EM Global Diversified Index」への組み入れ比率は最大10%。一部投資銀行によれば、今回の組み入れで最大300億米ドル（約4.35兆円）の資金流入が期待される。すでに海外資金の流入が活発なインド株と合わせ、インド投資が国際的なスタンダードになりつつあると言える。
- インドネシアとフィリピンで金融政策に関する会合が行われたが、いずれも現状維持で、金融市場への影響は限定的。

来週の注目点

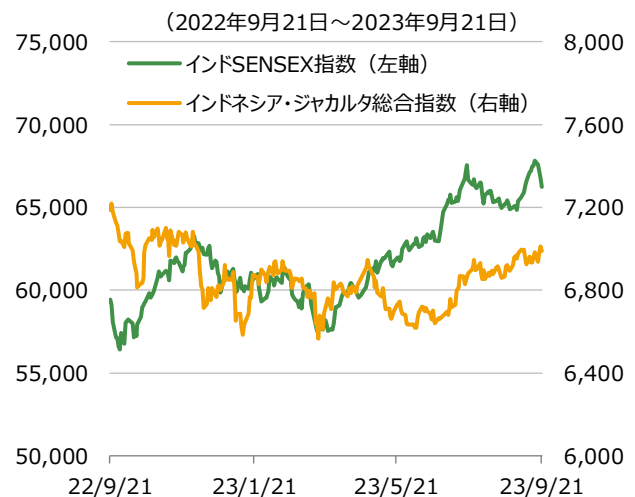
- 域内の材料が限定的な中、**米長期金利や原油価格**の動きなどの外部環境に振られやすい地合いが続こう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合の議事 要旨とインフレ報告書

今週の振り返り

- 高金利政策を維持するFRBの方針と利下げを継続するブラジル中銀の方針とのコントラストが意識され、ブラジル・レアルは米ドルなどの主要通貨に対して減価した。
- 財務省は18日、今年の成長率予想を従来の2.5%から3.2%へ引き上げた。4-6月期の実績上振れが理由。市場予想も直近で2.9%と、1週間前の2.6%から更に切り上がった。19日発表の7月経済活動指数は前月比0.44%となっており、年後半に入っても景気は堅調を維持していることを示唆。
- 20日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を13.25%から12.75%に引き下げることが決定された。利下げは2会合連続で、利下げ幅は前回と同じ。次回も同じ幅の利下げを実施する方針が示された。

来週の注目点

- 9月金融政策決定会合の議事要旨が26日（火）に、四半期に1度のインフレ報告書が28日（木）に公表される。0.5%ptずつの利下げがしばらく続くとの市場予想が変化する可能性は低い、内容を確認したい。



トルコ

6月以降の利上げが 経済に与えた影響

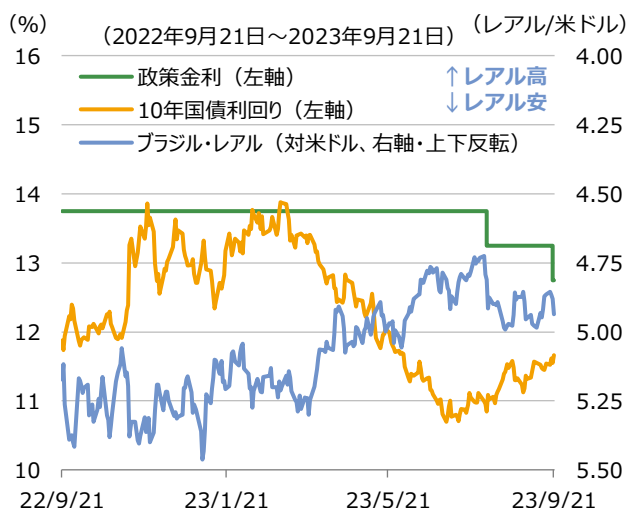
今週の振り返り

- 金融政策決定会合を挟み、トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価傾向が継続。長期金利は最近の急上昇が一服。一方、利上げ継続が意識され、短期金利は高止まり。
- 21日の**金融政策決定会合**では政策金利（1週間物レポ金利）を25%から30%に引き上げることが決定された。おおむね市場予想通りの決定であり、発表を受けた市場の反応は限定的。直近、8月消費者物価指数が前年同月比58.9%、トルコ中銀集計の9月予想インフレ率（今後1年）が44.9%と、いずれも政策金利を大きく上回っており、通貨安定とインフレ抑制のためには更なる利上げが必要になりそう。トルコ中銀も声明文で利上げ継続の姿勢を示している。

来週の注目点

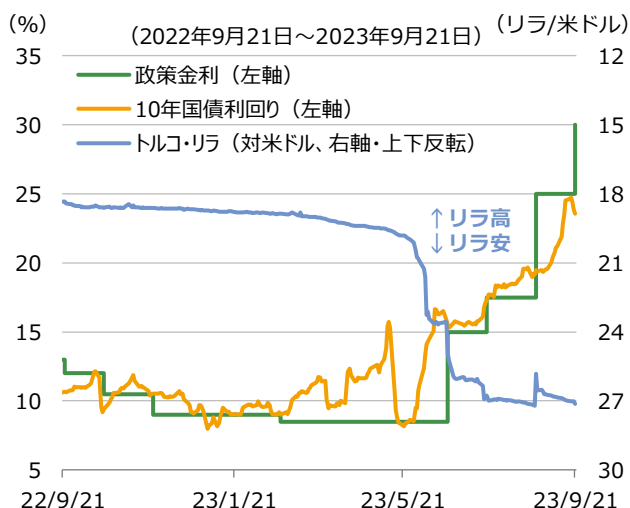
- 経済指標は25日（月）に9月設備稼働率、29日（金）に8月貿易統計が発表される。6月以降の利上げが国内景気の減速（輸入の減少）に効き始めているか注目。また、今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が28日（木）までに公表される予定。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.25	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	-0.50	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.50	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.00	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	13.00%	1.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レボ金利	30.00%	12.50	17.00	21.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/21	1カ月	1年	3年
米国		4.49%	0.16	0.96	3.83
ドイツ		2.74%	0.03	0.84	3.27
日本		0.74%	0.09	0.48	0.73
カナダ		3.97%	0.19	0.93	3.42
豪州		4.30%	0.04	0.64	3.45
中国		2.68%	0.13	0.03	-0.42
ブラジル		11.67%	0.08	-0.21	3.65
英国		4.31%	-0.42	0.99	4.15
インド		7.16%	-0.06	-0.07	1.15
インドネシア		6.79%	0.17	-0.41	-0.09
メキシコ		9.77%	0.31	0.51	3.83
ロシア		11.72%	0.49	2.88	5.27
トルコ		23.55%	4.56	12.92	10.00

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,070	-1.1%	12.9%	25.5%
	S&P500	4,330	-1.6%	14.3%	32.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,213	-0.3%	20.6%	33.3%
日本	日経平均株価	32,571	3.2%	19.3%	39.4%
	TOPIX	2,383	6.3%	24.1%	44.8%
中国	MSCI中国	57.80	-0.5%	-4.6%	-40.7%
インド	MSCIインド	2,233	2.4%	8.1%	67.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,582	0.7%	0.2%	36.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,213	2.8%	0.2%	33.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/21	1カ月	1年	3年
米ドル		147.59	0.9%	2.5%	41.0%
ユーロ		157.37	-1.2%	11.0%	27.7%
カナダ・ドル		109.46	1.4%	2.3%	39.2%
豪ドル		94.69	1.0%	-0.9%	25.3%
人民元		20.19	0.7%	-1.5%	31.2%
ブラジル・レアル		29.91	1.8%	7.4%	54.8%
英ポンド		181.48	-2.7%	11.7%	35.3%
インド・ルピー		1.78	0.9%	-1.4%	24.6%
インドネシア・ルピア		0.96	0.6%	0.0%	35.3%
フィリピン・ペソ		2.61	0.9%	5.2%	20.9%
ベトナム・ドン		0.61	-1.1%	-0.1%	34.4%
メキシコ・ペソ		8.56	-0.3%	19.0%	74.7%
ロシア・ルーブル		1.54	-1.5%	-34.9%	12.2%
トルコ・リラ		5.44	1.1%	-30.6%	-60.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,085	-1.5%	-1.0%	23.4%
日本	東証REIT指数	1,870	1.2%	-7.0%	10.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	89.63	11.0%	8.1%	128.0%
金	COMEX金先物価格	1,940	0.9%	15.7%	1.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



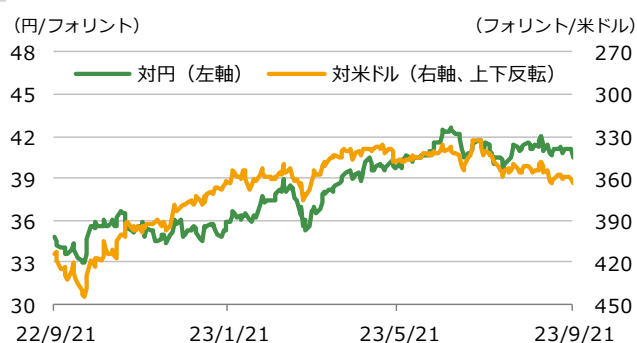
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



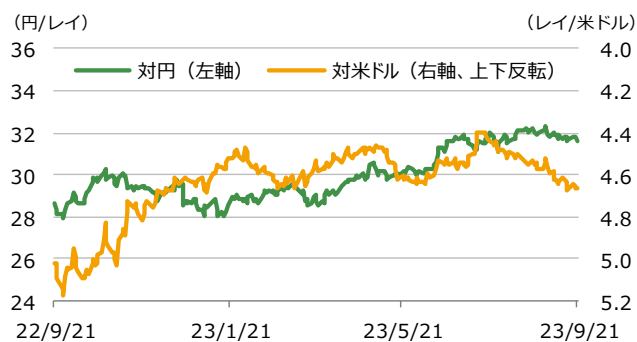
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



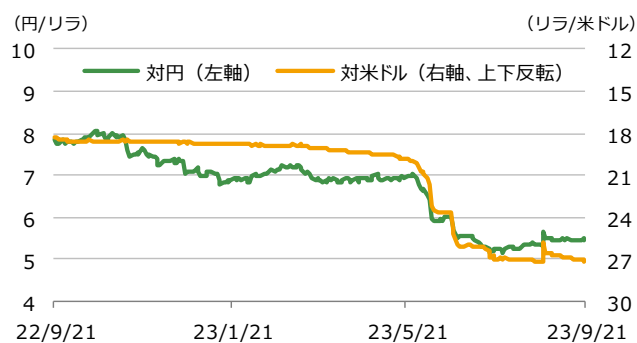
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



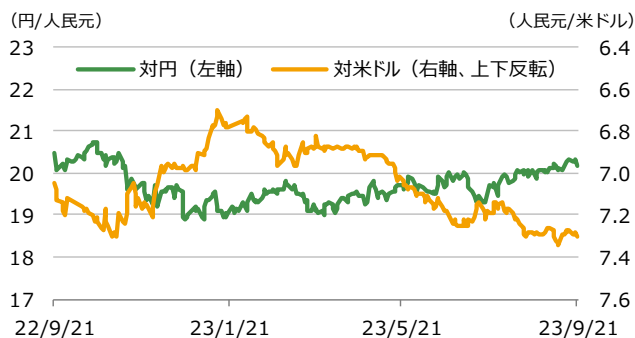
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

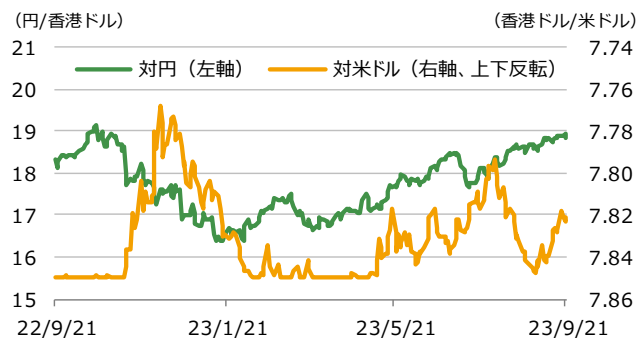
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



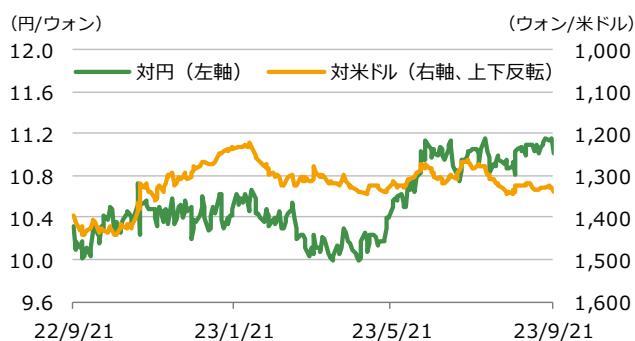
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



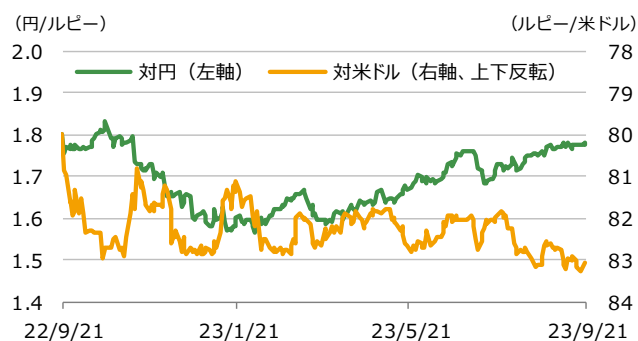
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



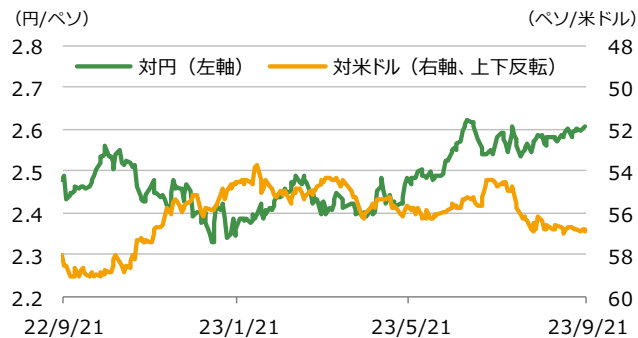
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

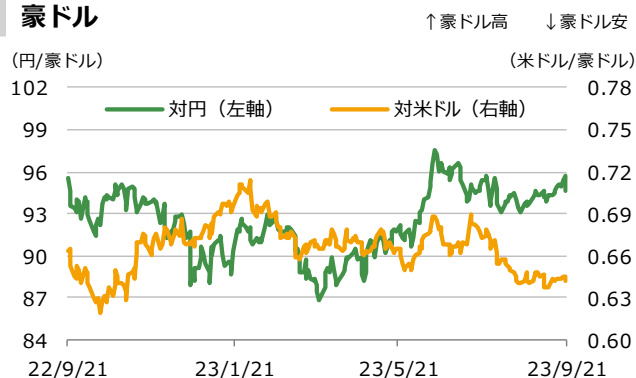


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

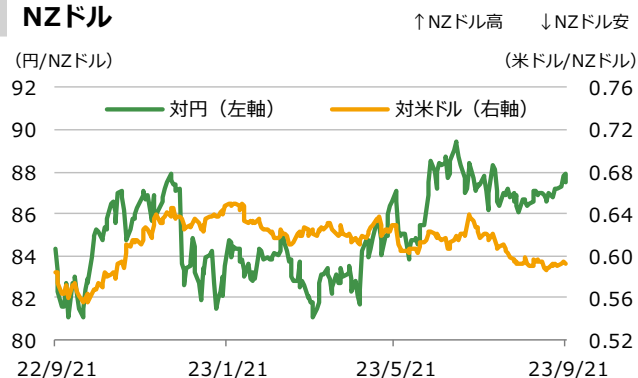
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

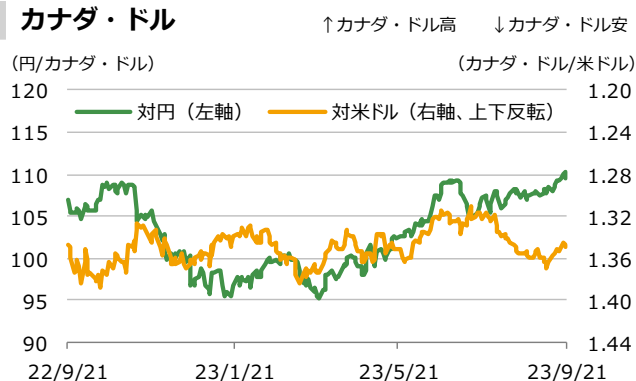
豪ドル



NZドル



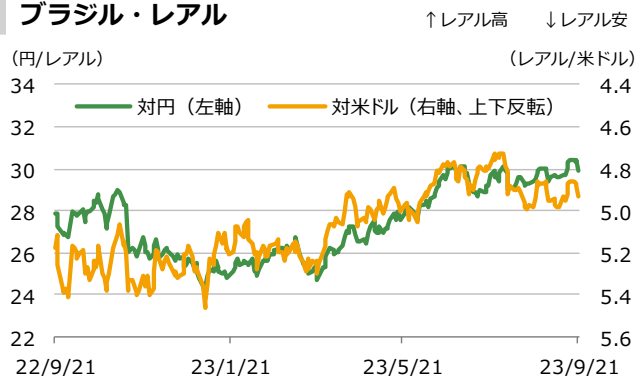
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



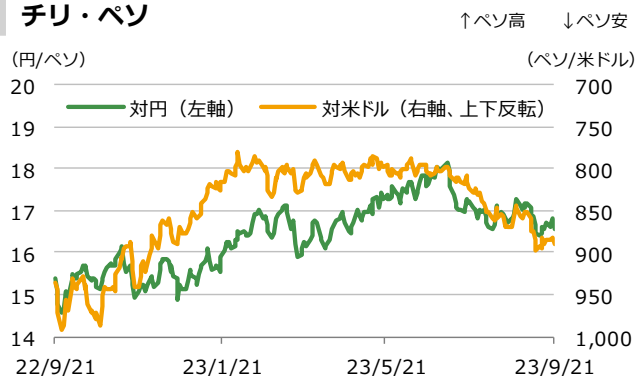
ブラジル・レアル



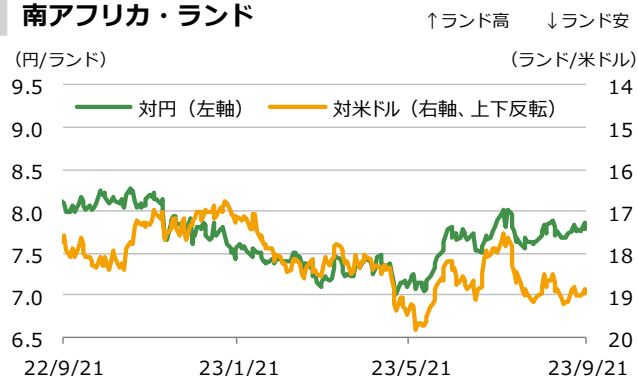
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

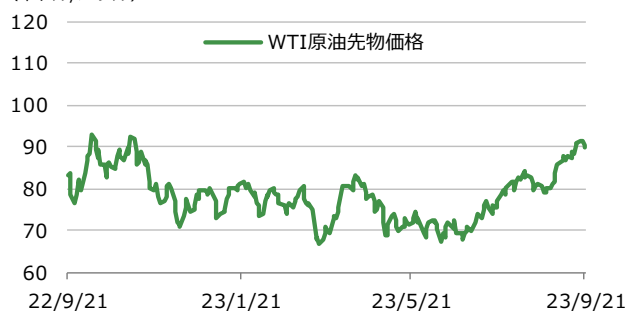


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

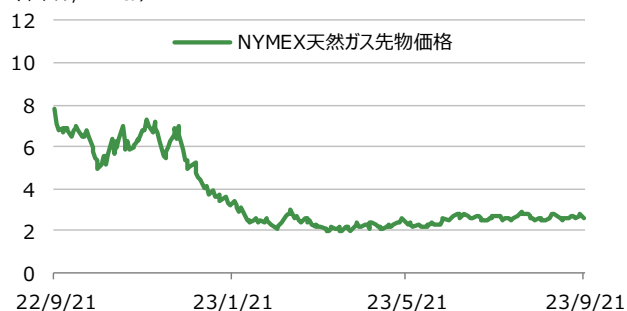
原油

(米ドル/バレル)



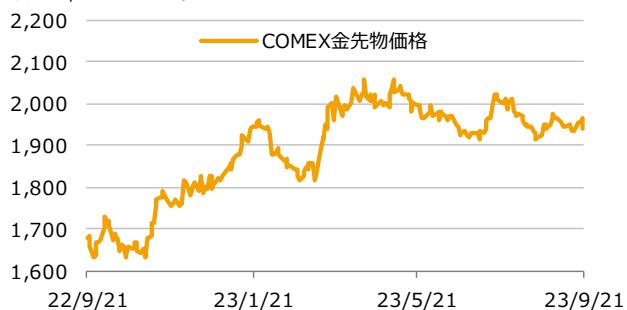
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



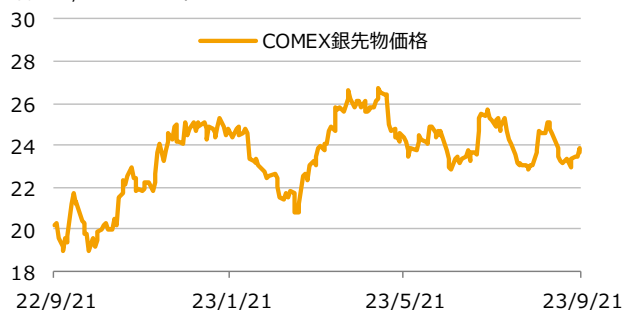
金

(米ドル/トロイオンス)



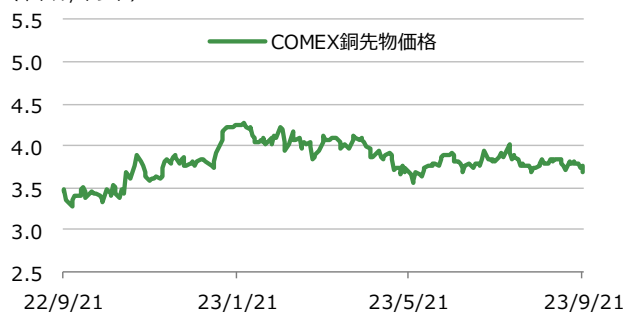
銀

(米ドル/トロイオンス)



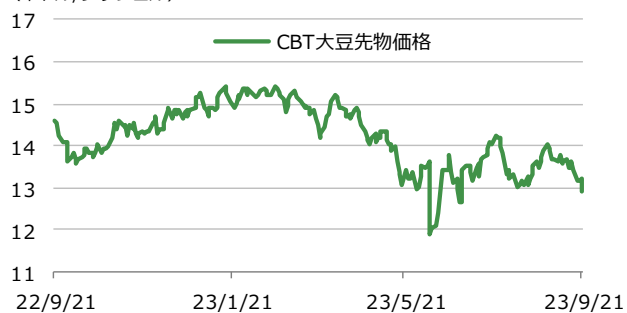
銅

(米ドル/ポンド)



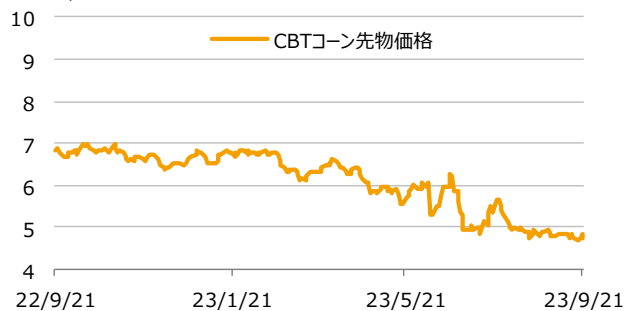
大豆

(米ドル/ブッシェル)



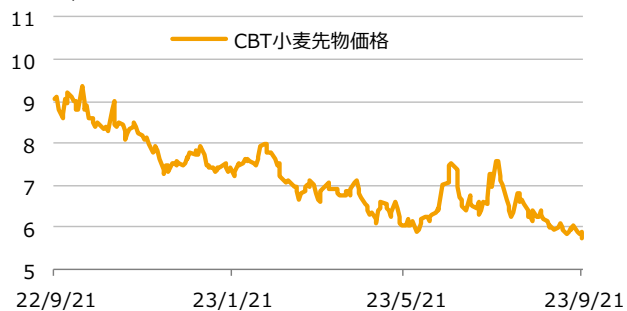
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール